

第2次氷川町総合振興計画／施策評価シート(令和2年度)

施策コード	P3101
-------	-------

【基本構想／施策の体系】

基本構想	3 教育の未来	施策の体系	01.身近な地域で安心して子育てができる環境づくり
施策の方針	<p>地域での子育てを支援するための多様な保育ニーズへの対応や医療支援などを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育ニーズに応じた保育サービスの充実を図る ・妊娠・出産・子育てを支援し安心して生み育てられる環境をつくる 		

担当部署	主管課	福祉課
	関係課1	町民課
	関係課2	学校教育課
	関係課3	

【施策の現状】

施策の現状、 取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・【福祉課関連】産み育てやすい環境づくりのため、出産から子育てにかけて保護者の不安解消のための相談支援事業・出産を祝うすこやか赤ちゃん出産祝い金（第1子～第3子10万円／年・第4子10万円／年を3年間・第5子以降10万円／年を5年間）支給事業・病気に対する早期治療・重症化防止・家計の負担軽減のためのこども医療助成事業（18歳まで）、ひとり親家庭等医療費助成や病児病後児保育事業・安心して仕事ができるように延長保育事業・放課後事業健全育成事業（小学生対象）。3人以上の子育て世代の負担軽減のための多子世帯子育て支援事業など幅広く支援をしている。 ・【母子保健事業】成長や発達の確認、生活指導および子育て支援に関する情報提供を行い、子供の健やかな育成を図ることを目的とし、乳児訪問を生後2か月前後の乳児がいるすべての家庭に訪問を行っている。 ・【産前産後ホームヘルプサービス事業】産前産後の体調不良のため家事育児が困難な家庭等の援助を行うことを目的に、ヘルパーを派遣し母親の精神的、身体的負担を軽減するとともに児童福祉の向上を図っている。 ・【給食費助成金事務】地産地消の観点から氷川町産米価差額補助金が措置されている。食材費は、消費税率変更による生産コストの増大で加工品に若干の値上がりが見られるようになっている。将来的には給食費が不足することも考えられることから、新たな給食費助成金を措置するため、他市町村の措置状況等を含めて情報収集を行っている。
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業名称、指標名】

No.	事業名称	R2事業費 (決算:千円)	担当課	指標名	基準値 (H29)	H30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	最終目標 (R9)	進捗 評価
1	放課後児童健全育成事業	22,827	福祉課	適正な運営による事業継続(箇所)	3	3	3	3			3	A
2	病児・病後児保育事業	8,083	福祉課	実施施設整備率100%(1箇所) (箇所)	0	1	1	1			1	A

3	地域生活支援事業(障がい児タイムケア事業含む)【再掲】	16,755	福祉課	対象者に応じたサービスの提供	実施	実施	実施	実施			実施	A
4	子どもを生き育てやすい環境の創出・子育て支援事業(延長保育・障がい児保育・軽度障がい児保育事業)	409,474	福祉課	延長保育促進事業実施率100%(5カ所)(カ所)	5	5	5	5			5	A
5	ひとり親家庭等医療費助成事業	2,188	福祉課	一人当りの医療費削減率(%)	0	△15	△15	5			△15	A
6	こども医療に関する助成事業	38,373	福祉課	児童一人当たり助成回数(制度利用度合)(回)	14.49	16.87	14.32	15.69			15	A
7	母子保健事業	90	町民課	乳児訪問率(%)	100	100	100	100			100	A
8	児童虐待防止体制強化事業	40	福祉課	ケースへの対応率(%)	100	100	100	100			100	A
9	産前産後ホームヘルプサービス事業	637	町民課	家事負担が減った利用者の割合(%)	100	100	100	100			100	A
10	すこやか赤ちゃん出産祝い金支給事業	7,175	福祉課	申請件数(件)	77	81	79	72			80	A
11	保育料助成事業(多子世帯子育て支援事業)	3,839	福祉課	熊本県多子世帯子育て支援事業実施率(%)	100	100	100	100			100	A
12	給食費助成金事務	0	学校教育課	学校給食費助成事業実施(%)	未実施	未実施	未実施	未実施			実施	B
13	子育てワンストップサービス整備事業	0	福祉課	子育てワンストップサービス整備率(%)	0	0	0	0			100	C
14	子育て世代包括支援センター事業の推進	0	町民課 福祉課	子育て支援センター利用者数(人)	1,350	1,370	1,756	857			1,500	B
15	就学前特別支援員事業	0	福祉課	就学前特別支援員配置率(%)	0	0	0	0			100	D
16												

【今後の方針】

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいを持つ子どもの増加や子どもに対する虐待事案の増加など、保護者のストレスを解消するため相談支援体制の強化が必要。 ・ 【母子保健事業・産前産後ホームヘルプサービス事業】多様化する生育環境、生活背景に応じた個々のニーズに合わせたサポートを行う必要がある。 ・ 【給食費助成金事務】給食費は平成26年度から小学校年額44,000円（一食単価228円）、中学校年額50,600円（一食単価262円）となっているが、食材費の増加でやり繰りが厳しくなりつつある。今後の食材費の変動にも対応できる補助金を考えていく必要がある。 ・ 【子育てワンストップサービス整備事業】マイナンバーカードの活用が十分でない。 ・ 【就学前特別支援員事業】就学前特別支援員の配置基準等明確でない。
<p>今後の 施策展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代包括支援センターの設置により、母子手帳の交付から関わりのある保健師を中心にワンストップの体制となり、関連する課・係と連携した取り組みを行う。 ・ 定住自立圏事業でのファミリーサポートセンター事業の取り組みを行う。 ・ 【母子保健事業】乳児訪問の指導内容について、対象者に合わせたきめ細やかな保健指導を実施できるよう見直しを図る。 ・ 【産前産後ホームヘルプサービス事業】妊娠中から十分な経過の把握に努め、支援内容の検討のもとに支援をすすめていく必要がある。 ・ 【給食費助成金事務】他市町村の情報収集も行いながら、現在措置している氷川町産米価差額補助金との兼ね合いも考慮した補助金のあり方を考えていく。 ・ 【子育てワンストップサービス整備事業】DXの推進により整備を図る。 ・ 【就学前特別支援員事業】保育園・保健師・地域療育センターと連携し、見守り、相談支援を行う。

【評価指標】

A: 目標に向かって順調に進んでいる
 B: 目標に向かってある程度進んでいる
 C: 目標に向かってあまり進んでいない
 D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
 総合評価の目標: 施策の方針

<p>総合 評価</p>	<p>A</p>
------------------	----------

【今後の方針】

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育ての悩みを持ったままどうしていいのかわからない保護者の早期発見。 ・ コロナ禍における事業展開の方法。 ・ 【地区で子育てを支える人材の育成】核家族化は進み、世代間の希薄化が見られる。
<p>今後の施策展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援センターの取組みを町のホームページで紹介。さくら通信として催し物やイベントの紹介をしている。また、子育て支援センターの利用者には、登録を求めSNSで紹介し、子育てに関する悩みの解消を行う。 ・ 【地区で子育てを支える人材の育成】地域で見守り活動を行っている、民生児童委員会や老人会、また、いきいきサロンなどの活動に、子ども会と交流など検討する。

【評価指標】

- A: 目標に向かって順調に進んでいる
- B: 目標に向かってある程度進んでいる
- C: 目標に向かってあまり進んでいない
- D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
総合評価の目標: 施策の方針

<p>総合評価</p>	<p>B</p>
-------------	----------

【今後の方針】

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【母子手帳交付時の保健指導】低出生体重児や早産児が同規模市町村に比べ割合が高い。引き続き、個々に応じた継続的な支援が必要である。 ・【PTA活動支援事業】町内小中学校が事務局として主体となって活動するため、町は支援する立場で関わる必要がある。
<p>今後の施策展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【母子手帳交付時の保健指導】妊娠期の課題を明確にし、ポイントを絞った教育ができるよう保健指導内容の組み立てを行う。 ・【PTA活動支援事業】例年開催している教育講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、各PTAや小中学校の協力により、家庭教育支援リーフレットの作成など、家庭・地域・学校の教育力を高める活動を継続することができた。今後も活動が活発となるよう事務局を支援したい。 ・【家庭教育支援事業】新型コロナウイルス感染症の影響で参加者を集めることができなかったが、今後も継続して取り組んでいく。

【評価指標】

- A: 目標に向かって順調に進んでいる
- B: 目標に向かってある程度進んでいる
- C: 目標に向かってあまり進んでいない
- D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
総合評価の目標: 施策の方針

<p>総合評価</p>	<p>B</p>
-------------	----------

第2次氷川町総合振興計画／施策評価シート(令和2年度)

施策コード	P3201
-------	-------

【基本構想／施策の体系】

基本構想	3 教育の未来	施策の体系	01.子どもの心と体を鍛える特色ある学校教育の充実
施策の方針	氷川の子どもたちの教育を住民みんなで考え、学校を中心とする教育活動の充実と住民の参加を促進していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育の目標を確立し、住民で共有する ・基礎学力向上のための教育プログラムの充実を図る ・体験型の実践的な教育機会の充実を図る ・教育相談機能、特別支援教育の充実を図る 		

担当 部署	主管課	学校教育課
	関係課1	生涯学習課
	関係課2	
	関係課3	

【施策の現状】

施策の現状、 取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【指導主事の導入による教育の充実】 指導主事の配置により、教育課程や学習指導の専門的な知識や経験を活かした学校教育活動の指導・助言を行うことができている。氷川町の子どもたちの学力向上に資するため、各学校を訪問しての指導に加えて、効果的な研修会や会議の企画・運営を行い、教職員の資質・専門性の向上に貢献できている。 ・ 【小・中学校における外国語教育の充実】 小学校の新学習指導要領が2020年度完全実施されるにあたって、小学校第3学年以上の全ての外国語の授業に英語活動支援員を参加させることで、外国語教育の充実が図られた。 ・ 【宿泊通学体験事業】 自然の中で共同宿泊や炊飯などを行う貴重な体験の場となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業中止となった。 ・ 【教育相談事業】 教育相談員の配置により、各学校のいじめ・不登校対策をより効果的に推進するとともに、個別の事案に対する相談業務の充実が図られた。 ・ 【特別支援教育事業】 特別支援教育支援員の配置により、子ども一人一人の教育的ニーズに合わせた教育活動が充実し、「一人も取り残さない」教育を展開することができている。
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業名称、指標名】

No.	事業名称	R2事業費 (決算:千円)	担当課	指標名	基準値 (H29)	H30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	最終目標 (R9)	進捗 評価
1	「氷川っ子ビジョン」の推進	0	学校教育課	教職員の共有10割、地域住民の共有5割	教職員8割程度、地域住民できていない	実施	実施	実施			実施	B
2	次世代育成推進フォーラムin氷川町	200	学校教育課	「次世代」育成推進フォーラムin氷川町開催・継続	実施	実施	実施	実施			実施	A
3	指導主事の導入による教育の充実	10,739	学校教育課	指導主事導入継続	実施	実施	実施	実施			実施	A
4	「ひ・か・わ」型学習推進事業	0	学校教育課	学力調査において全国・県平均(定着率)を上回る。	実施	実施	実施	実施			実施	B
5	小・中学校における外国語教育の充実	9,053	学校教育課	支援員・ALTの配置継続、英語検定補助金交付を継続し、3級合格者割合が全国平均を上回る	実施	実施	実施	実施			実施	A
6	幼・保、小、中の連携強化	0	学校教育課	学校・就学前部会により連携継続	実施	実施	実施	実施			実施	A
7	少人数、TT(ティームティーチング)授業	0	学校教育課	学力調査において全ての学校・学年で全国・県平均(定着率)を上回る。	学校・学年により学力(定着率)に差	実施	実施	実施			実施	B
8	小学校学力向上対策	0	学校教育課	長期休業中及び放課後の学習会を計画的に実施継続	夏季休業中パワーアップ学習会実施	実施	実施	実施			実施	A
9	宿泊通学体験事業	0	生涯学習課	次年度のJL参加者数(人)	10	3	4	5			20	B
10	教育相談事業	2,675	学校教育課	相談員の配置継続により、不登校児童生徒の割合を小中学校ともに0%を目指す(%)	10.6	10.9	1.9	1.79			0	B
11	特別支援教育事業	23,864	学校教育課	町内小中学校への適正な特別支援教育支援員の確保・配置継続	実施	実施	実施	実施			実施	A
12												

【今後の方針】

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代育成推進フォーラムin氷川町」の取組は、令和元年度で14回を重ねることができ、町民総がかりで子どもの健全育成を図る機運を高めるといふ初期の目的を概ね達成することができた。各学校のコミュニティ・スクール（CS）が自立的・主体的な取組を展開し、次のステージへと発展させていく必要がある。 ・外国語教育の充実に関しては、中学校に配置するALTの質の向上が課題として挙げられる。各中学校の英語担当教員と適切に連携・協働して生徒の英語力の向上に貢献できるような人材を確保する必要がある。 ・【宿泊通学体験事業】宿泊形態の事業であるため、コロナ禍での実施が困難である。次年度のジュニアリーダー参加者は増加傾向にあるものの目標には達していない。 ・特別支援教育支援員の手厚い配置により、各学校の個に応じた教育活動の充実が図られている。今後は支援員一人一人の資質を向上させるために、より効果的な研修体制の確立が求められる。
<p>今後の施策展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校のCSが自立的・主体的に取り組む事業として、「CSの日」を支援していく。具体的支援の方法としては、「CSの日」に係る経費の措置と活動内容に関する指導・助言を合わせて行う。 ・中学校に配置するALTについては、各学校の英語担当教員の意見を十分に聞き、生徒の英語力向上のためにはどのような資質を備えたALTが必要であるのかを把握し、それに応じた人材を配置できるようにしていく。そのために、ALT派遣業者を慎重に選定し、質の高い人材の確保に努める。 ・【宿泊通学体験事業】日帰り形式に変更するなど事業内容を検討し、コロナ禍での実施方法を検討したい。体験事業実施後は、クリスマスケーキ作りや門松づくりなど、ジュニアリーダーとの関わりの場につなげることで活動を知ってもらい、ジュニアリーダー参加者の増加を目指したい。 ・特別支援教育支援員の研修について、これまで八代市と合同で行ってきた理論研修に替えて、実践的支援力を高めるために各学校におけるOJTの研修を中心に実施する。併せて、放課後等の個別指導にも積極的にに関わり、子ども一人一人の学力向上にも貢献しようとする支援員の意欲も高めていく。

【評価指標】

- A: 目標に向かって順調に進んでいる
 B: 目標に向かってある程度進んでいる
 C: 目標に向かってあまり進んでいない
 D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

総合評価

A

第2次氷川町総合振興計画／施策評価シート(令和2年度)

施策コード	P3202
-------	-------

【基本構想／施策の体系】

基本構想	3 教育の未来	施策の体系	02.学校教育に関わる地域の参加促進
施策の方針	<p>地域の人たちが学校と連携して子どもの教育に関わるための機会や仕組みの充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の環境や人材を活用した体験学習の充実を図る ・ 地域の人材を活用した授業・部活動の充実を図る ・ 「地域とともにある学校づくり」の推進を図る 		

担当部署	主管課	学校教育課
	関係課1	生涯学習課
	関係課2	
	関係課3	

【施策の現状】

施策の現状、 取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【小学校における体験活動】 小学校第5学年社会科の学習とリンクさせた稲作体験活動などを通して、児童に豊かな体験活動を経験させることで学びを深めることができている。 ・ 【小・中学校コミュニティ・スクール推進事業】 各学校運営協議会や中学校区拡大運営委員会の充実が図られ、主体的・積極的な取組が進められた。また、CSディレクターの配置で、氷川町コミュニティ・スクール連携協議会や5校合同学校運営協議会研修の充実と併せて、CSだよりの発行・HP掲載による町民への広報・啓発も推進することができた。さらに、新たな取組である「CSの日」には、各学校運営協議会が主体的に取り組み、地域の特色ある事業が展開された。 ・ 【子どもたちへの防災教育の推進】 町の防災訓練に中学生を参加・活躍させることで、防災に主体的に関わろうとする意識や態度を育成するとともに、地域の一員としての役割を自覚し、よりよい社会の形成者として地域に貢献する資質・能力を高めることができた。また、CSと連携した防災教室を企画・実施し、地域総ぐるみの防災教育を全ての地区で進め、「氷川町（組合）小・中学校防災教育年間計画」に従った教育実践を学校総体で進め、防災教育の充実を図ることができている。 ・ 【地域学校協働本部事業】 学校、地域、地域学校協働活動推進員、（地域コーディネーター）との連携により、多様な形態の学校支援を行うことができた。コロナ禍により学校支援の件数も活動も減少しているが、家庭教育支援の内容は充実してきている。地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図っている。地域コーディネーターは、学校からの様々な要望に対し、地域のボランティア等を活用しながら要望に対応しており、地域や学校を繋ぐパイプ役を担っている。
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業名称、指標名】

No.	事業名称	R2事業費 (決算:千円)	担当課	指標名	基準値 (H29)	H30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	最終目標 (R9)	進捗 評価
1	中学校における体験学習	0	学校教育課	体験活動を実施継続	実施	実施	実施	実施			実施	A
2	小学校における体験学習	70	学校教育課	農業体験を実施継続	実施	実施	実施	実施			実施	A

3	小・中学校「総合的な学習の時間」の講師活用事業	0	学校教育課	地域人材を活用した、ふるさと「氷川学」の講師活用継続	実施	実施	実施	実施			実施	A
4	中学校部活動指導員推進事業	0	学校教育課	部活動を安定的に運営することを目的とした外部指導員の人数(人)	7	7	8	8			10	B
5	小・中学校コミュニティ・スクール推進事業	1,788	学校教育課	CSの更なる充実、会議・活動等推進事業の継続	実施	実施	実施	実施			実施	A
6	地域での子どもの居場所づくり	0	学校教育課	地域住民の参画による子どもの居場所づくりの支援継続	実施	実施	実施	実施			実施	B
7	子どもたちへの防災教育の推進	0	学校教育課	防災訓練を全ての地区で実施	実施(3地区)	実施(9地区)	町防災訓練に参加	実施(39地区)			実施(39地区)	A
8	地域学校協働本部事業	2,662	生涯学習課	支援を受けた小中学生数(人)	942	891	884	890			950	B
9												

【今後の方針】

【評価指標】

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・【小・中学校における体験活動】学校における学びを深めるという視点と併せて、キャリア教育の点からも重要な教育活動である。町内の3つの学校が取り組んだ「起業体験推進事業」における学びを生かしながら、より豊かな体験活動を通して子どもに「生きる力」を身に付けさせていく必要がある。 ・【小・中学校コミュニティ・スクール推進事業】各学校のCSの取組は充実してきているものの、学校によるばらつきがある。今後は氷川町コミュニティ・スクール連携協議会や5校合同学校運営協議会研修の場を活用して、先進的な取組を共有しながら、各CSの自律的・主体的な取組を支援していく必要がある。 ・【子どもたちへの防災教育の推進】継続的に実践していくことが大切である。熊本地震から5年が経ったことによって意識が低くなることを避けるためにも、年間指導計画に沿った防災教育を確実に実践するとともに、地域と連携した防災教育・防災訓練をさらに充実させていく必要がある。 ・【地域学校協働本部事業】今後は、地域コーディネーターの育成や人材の発掘が課題になる。
今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ・【小・中学校における体験活動】今後も地域学校協働本部と連携した取組を推進し、子どもの豊かな体験活動の実施のために予算の措置も継続していく。また、キャリア教育とリンクさせ、子どもの社会的・職業的自立に向けた資質・能力の育成を図っていくように各学校に指導・助言を継続していく。 ・【小・中学校コミュニティ・スクール推進事業】CSディレクターを中心に、氷川町コミュニティ・スクール連携協議会や5校合同学校運営協議会研修の充実を図っていくことで、各CS委員の資質を向上させ、自律的・主体的な取組が推進できるようにしていく。 ・【子どもたちへの防災教育の推進】各学校における防災教育推進のために、校長会議等において各校の推進状況を把握するとともに、「氷川町(組合)小・中学校防災教育年間計画」に沿った取組を確実に実践していくように指導する。また、地域と連携した防災教育・防災訓練については、総務課と連携して取組を継続して進めていく。 ・【地域学校協働本部事業】学校だけではなく、地域のボランティア(特に老人会、婦人会等)にとっても、子ども達との交流や知識、経験を活かす場となっており、やりがいを感じることができ、地域全体が活発になるため、継続した取り組みを行っていく。

- A: 目標に向かって順調に進んでいる
- B: 目標に向かってある程度進んでいる
- C: 目標に向かってあまり進んでいない
- D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
総合評価の目標: 施策の方針

総合評価	A
------	---

【今後の方針】

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【ICT教育推進事業】ICT機器の計画的更新（費用）が必要になる。 ・【八火図書館振興（イベント）充実業務】今後も、より多くの方々に利用してもらえるように、新刊やイベント等の案内や紹介を進めると共に利用者のニーズを踏まえた図書館資料の収集を進めていく。
<p>今後の施策展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【ICT教育推進事業】ICT機器を授業に効果的に活用することで子どもたちの学力向上に期待ができる。 ・【八火図書館振興（イベント）充実業務】図書館利用の促進・読書意欲の高揚を目指したイベントを開催することで、「地域住民の方が気軽に立ち寄れる図書館」、「学校とのつながりを大切にする図書館」にしたい。また、八代市図書館との相互利用については、住民のニーズに応えるため継続していきたい。

【評価指標】

- A: 目標に向かって順調に進んでいる
- B: 目標に向かってある程度進んでいる
- C: 目標に向かってあまり進んでいない
- D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
 総合評価の目標: 施策の方針

<p>総合評価</p>	<p>A</p>
-------------	----------

第2次氷川町総合振興計画／施策評価シート(令和2年度)

施策コード	P3301
-------	-------

【基本構想／施策の体系】

基本構想	3 教育の未来	施策の体系	01.地域・学校・家庭が一体となって、幼児から青少年まで一貫して子どもの健全育成を見守る地域の環境と体制づくり
施策の方針	<p>子ども会活動をはじめ、身近な地域で子どもの健全育成を見守り、推進する活動の充実を支援していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー活動の活性化 ・子ども会活動の活性化 ・子どもが活躍できる環境づくり ・子どもの健全教育を見守る組織の充実 		

担当部署	主管課	生涯学習課
	関係課1	
	関係課2	
	関係課3	

【施策の現状】

施策の現状、取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町子ども会育成連絡協議会では、球技大会、納涼祭流し踊り、三神宮秋季大祭子どもみこしなどの行事や、各地区の子ども会長を中心に活動する桜っ子クラブを行っている。また、ジュニアリーダーは県のジュニアリーダー事業への参加や子ども会事業、梨マラソン大会等のイベントでの手伝いなど活動を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、三神宮秋季大祭などの行事が中止となったことから、活動機会が減少したが、代替事業として、地域の伝統行事の調査やジュニアリーダー研修などを実施し活動機会の確保に努めた。 ・ 町青少年育成町民会議では、十八夜祭、納涼祭、地蔵祭における巡回街頭補導を行っている。また、他団体との共催事業として、クリスマスケーキ作り、ミニ門松作り、子ども会大会（子ども会育成連絡協議会）、教育講演会（町PTA連絡協議会）を開催している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、計画していた事業は中止となったが、各家庭への啓発チラシ（ネット上のトラブル事例）配布を行い、子どもの健全教育を図った。
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業名称、指標名】

No.	事業名称	R2事業費 (決算:千円)	担当課	指標名	基準値 (H29)	H30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	最終目標 (R9)	進捗 評価
1	ジュニアリーダー・シニアリーダー育成及び活動機会の充実	0	生涯学習課	継続してJLに加入している人数(人)	16	13	31	20			13	A
2	子ども会活動活性化支援事業	450	生涯学習課	次年度ジュニアリーダー参加者数(人)	18	3	4	5			20	B
3	子ども会運営改革の検討	0	生涯学習課	町子ども会登録地区数(地区)	17	17	17	17			18	B
4	子ども会地域交流事業	0	生涯学習課	納涼祭流し踊り参加者数(人)	28	中止により 0	21	中止により 0			30	B

5	子どもが活躍できる場づくり	0	生涯学習課	高校生以下の社会教育施設の利用申請数	0	0	0	0			5	D
6	青少年育成町民会議活動支援事業	0	生涯学習課	青少年町民育成会議の支援	実施	実施	実施	実施			実施	B
7												

【今後の方針】

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併当初と比較すると町子ども会育成連絡協議会に加入する地区数が減っている。また、コロナ禍での事業実施について、内容を検討する必要がある。 ・ 【子どもが活躍できる場づくり】子どもたちの自主的な活動として、中高生のジュニアリーダーが単独で地区公民館を利用し事業を展開することは難しい。
今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍でも可能な活動を検討し、できるだけ多くの事業を実施したい。ジュニアリーダー活動においては、令和4年度に九州地区ジュニアリーダー研修が予定されており、熊本県内のジュニアリーダーが主体となって運営をするため、活動を支援していきたい。 ・ 【子どもが活躍できる場づくり】コロナ禍にあり様々な活動に制限があるが、子ども会活動や人権子ども教室等にジュニアリーダーを積極的に参加させ、活躍する場面を増やす取り組みを目指す。

【評価指標】

A: 目標に向かって順調に進んでいる
 B: 目標に向かってある程度進んでいる
 C: 目標に向かってあまり進んでいない
 D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
 総合評価の目標: 施策の方針

総合評価	B
------	---

第2次氷川町総合振興計画／施策評価シート(令和2年度)

施策コード	P3302
-------	-------

【基本構想／施策の体系】

基本構想	3 教育の未来	施策の体系	02.地域の特色ある自然環境、まちづくりを活かした体験・交流機 会の創出
施策の方針	<p>地域の自然環境を活かした体験・交流活動や他の町との交流、さらにまちづくり活動を通じた体験と交流機会の充実を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な交流機会の充実 ・まちづくり活動への子どもたちの参加機会の充実 		

担当 部署	主管課	生涯学習課
	関係課1	企画財政課
	関係課2	地域振興課
	関係課3	

【施策の現状】

施策の現状、 取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・【ふれ愛スタディ研修交流事業】友好町である北海道大空町とは、桜や特産品、中学生の相互交流、災害時相互応援協定など様々な分野での交流活動を展開しており、ふれ愛スタディ研修では、雄大な自然が広がる北海道で大空町の中学生と交流を深め、北方領土問題やアイヌ民族などについて実体験学習を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業中止となった。 ・【大学などとの連携による学習支援事業】全国大学政策アカデミー実行委員会の事業（町が後援）の一環で、これまでインターン生が小学生への学習指導を行ってきた。令和元年度は、宮崎大学でジュニアリーダー研修を実施し、人口減少についての学習を行った。また、熊本高専と連携協定を締結した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業ができていない。 ・【地区づくり活動への参加支援】地区において、行う伝統行事等に地域住民と子どもたちが一緒に活動をするこことで、まちづくり活動への子どもの参加機会を図っている。 ・【まちづくり拠点（まちづくり情報銀行・まちづくり酒屋）の活用】職場体験の受入れ、宮原まちづくり株式会社で行われるイベント等を通して子どもたちに体験・交流の場を提供しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、それらの活動が出来ていない。 ・【ふるさと学習】自分たちで育てた大豆から味噌を作ったり、干拓の歴史についての学習を行ったり、地域の人材を活用しながら郷土愛を育む学習を行っている。
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業名称、指標名】

No.	事業名称	R2事業費 (決算:千円)	担当課	指標名	基準値 (H29)	H30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	最終目標 (R9)	進捗 評価
1	ふれ愛スタディ研修交流事業(中学生交流)	0	生涯学習課	交流事業参加者数(人)	13	12	15	0			18	B
2	放課後子ども教室	0	生涯学習課	必要に応じて協議	-	未実施	未実施	未実施			必要に応じて協議	C

3	大学などとの連携による学習支援事業	0	企画財政課	交流人口(人)	0	16	29	中止により 0			20	B
4	地区づくり活動への参加支援	4,042	地域振興課	取組地区数(地区)	35	39	39	36			39	B
5	まちづくり拠点(まちづくり情報銀行・まちづくり酒屋)の活用	0	地域振興課	まちづくり拠点活用件数(件)	5	5	5	1			5	B
6	ふるさと学習による子どもの地域行事への参加促進	0	生涯学習課	参加者数(人)	-	30	161	136			100	A
7												

【今後の方針】

【評価指標】

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・【ふれ愛スタディ研修交流事業】コロナ禍においては、ホームステイや移動時の感染拡大地域の経路など、事業実施が困難である。 ・【放課後子ども教室】現在本町の小学校では、放課後の取組として学童保育が実施されている。同じような趣旨の放課後子ども教室を実施した場合、保護者が運営する学童保育の取組を壊すおそれがあるため、事業内容を検討する必要がある。 ・【大学などとの連携による学習支援事業】全国大学生政策アカデミー実行委員会と連携し事業を行いながら、町独自の学習支援の取り組みを検討する必要がある。 ・【地区づくり活動への参加支援】少子高齢化や人口減少により地域の担い手の不足や地域行事に参加する人数も固定化・減少傾向にある。 ・【ふるさと学習】平成30年度より実施しているが、まだ認知度が低いのが課題である。
今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ・【ふれ愛スタディ研修交流事業】引き続き事業実施が困難な状況が想定されるため、オンライン形式での交流など代替事業を検討したい。 ・【放課後子ども教室】放課後子ども教室、学童保育ともに目的を放課後等の子どもの居場所づくりとしている。放課後の居場所づくりについては、学童保育が展開、充実しているため、休日等の居場所づくりとして、桜っ子クラブ、子ども会等事業で展開していく。 ・【大学などとの連携による学習支援事業】全国大学生政策アカデミー実行委員会と連携し、町独自としての取組の検討・実施を進めながら、連携協定を締結した熊本高専とも今後取組を進めていきたい。 ・【地区づくり活動への参加支援】担い手の高齢化や減少により、近隣の地区（他自治体含む）と共同で地区行事を実施する事も検討する必要がある。 ・【まちづくり拠点（まちづくり情報銀行・まちづくり酒屋）の活用】指定管理者と協議を行い、多くの体験学習を実施し、地域住民との交流機会を図る。 ・【ふるさと学習】公民館活動や学校を通じて、周知・啓発を行っていく。

A: 目標に向かって順調に進んでいる
 B: 目標に向かってある程度進んでいる
 C: 目標に向かってあまり進んでいない
 D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
 総合評価の目標: 施策の方針

総合評価	B
------	---

【今後の方針】

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【生涯学習講座実施】コロナ禍であり、受講者数や講座内容などが制限される。 ・【文化協会活動（文化祭開催）支援事業】新型コロナウイルス感染症の影響で関係団体と協議を重ねたが中止となった。 ・【人材育成研修助成事業】予算に対し、利用者が少ない。町民の事業の認知度が低い。また、コロナ禍の中で、他県への移動自粛等の影響で、研修参加自体が困難となっている。
<p>今後の施策展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【生涯学習講座実施】屋外での活動や、動画配信などコロナ禍でも可能な活動を検討し、充実した内容としたい。 ・【文化協会活動（文化祭開催）支援事業】新型コロナウイルス感染症の中でも実施可能方法を検討する必要がある。 ・【人材育成研修助成事業】各種団体・部会等に制度の周知を行い、さらなる活用を図っていく。また助成対象の拡充など、制度自体の見直しを検討する必要がある。

【評価指標】

- A: 目標に向かって順調に進んでいる
- B: 目標に向かってある程度進んでいる
- C: 目標に向かってあまり進んでいない
- D: 目標の達成には遠く、早急に見直しが必要である

※進捗評価の目標: 数値目標
総合評価の目標: 施策の方針

<p>総合評価</p>	<p>B</p>
-------------	----------